

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	白山小学校長寿命化改良事業(学校施設大規模改修事業)						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要
学校施設の大規模改修工事を進め、児童生徒等の安全で快適な教育環境を整える。平成29年度には校舎及び体育館など付属建物の耐震化率100%を達成し、今後は施設の老朽化対策並びに快適な学習環境を確保するための設備機器の導入を積極的に推進することにより、教育環境の充実及び防災拠点としての強化を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
大規模改造・長寿命化改良工事実施率	%	90	92	93	95

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
白山小学校長寿命化改良工事(第3期)		仮契約	本契約				工事					工事完成 完成検査
進捗状況	○白山小学校長寿命化改良工事(第3期) 部材の納品遅延により工期が延長されたものの、構造体の長寿命化やライフラインの更新等により建物の耐久性を高めるとともに、バリアフリー化や省エネ化を行い、児童等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。									進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 今後についても、取手市学校教育系施設個別施設計画に基づき、学校施設の長寿命化やバリアフリー化を図るために改修工事を継続し、施設維持費や更新コストの縮減・平準化を行いながら、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図っていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	134,845	55,322	131,528	令和6年度中に工事完成を予定していた白山小学校長寿命化改良工事(第3期)で部材の納品遅延が発生し、年度内の完了が困難となり、支出が令和7年度に繰越となったため、令和6年度の実績額が減額となり、令和7年度の見込額が増額となっている。
	県支出金				
	地方債	635,200	351,377	1,354,000	
	その他		3,240	29,976	
	一般財源	196	539	15,196	
事業費計(A)		770,241	410,478	1,530,700	
人件費	正規職員数	4	4	3	
	業務時間	2240	2240	1680	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,150	7,199	5,593	
トータルコスト(A+B)		777,391	417,677	1,536,293	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	教育委員会運営事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の運営が円滑に進むよう事務を行うとともに、事務の管理及び執行状況の点検及び評価の実施、市長が招集する総合教育会議への参加等を通して、市の教育行政が公正かつ適正に行われるようにする。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	13	13	13	13
教育委員会での審議件数	件	114	108	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
教育委員会定例会(毎月1回開催)	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会	定例会
教育委員会臨時会の開催、 総合教育会議への出席											総合教育会議	臨時会
事務の執行及び管理の状況の 点検及び評価					第1回 ヒアリング	第2回 ヒアリング	報告書作成	報告書 議決・公表				

進捗状況	毎月1回の教育委員会定例会及び必要に応じての臨時会を適時開催し、教育委員からの意見や指摘、提言を頂きながら、市教育行政における各種施策の意思決定を適切に行うことができた。また、前年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」を実施することを通じ、市教育振興基本計画に掲げる重点施策が計画どおり進捗しているかどうか、点検評価委員の意見をいただき進行管理等をすることができた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性
継続 教育行政の方針や施策を協議・決定する教育委員会の会議について、教育委員の意見・提言を教育行政により反映させることができるよう、引き続き円滑な運営に努めていく。また、事務点検評価事業についてもより効率的かつ効果的に実施するため、実施方法を検討していく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	62	63	63	
事業費計(A)	62	63	63	
人件費				
正規職員数	3	3	3	
業務時間	180	180	180	
その他職員人件費	2,520	2,525	2,526	
人件費計(B)	3,095	3,104	3,125	
トータルコスト(A+B)	3,157	3,167	3,188	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	小中学校施設管理・整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	教育総務課

事業目的・概要
老朽化が進行した学校施設の整備を適切かつ計画的に進めるとともに、修繕・工事等を適宜実施し、児童生徒等の安全で快適な教育環境を長期間持続できるよう適切に管理していく。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高井小学校校舎増築工事		仮契約・本契約					工事					工事完成 完成検査
戸頭小学校バリアフリー改修工事			入札・契約			工事			工事完成 完成検査			
藤代南中学校エレベーター設置工事			入札・契約				工事					工事完成 完成検査
小中学校修繕・工事				通年：学校からの要望を受け、修繕工事対応								

進捗状況	○高井小学校校舎増築工事 部材の破損・再製作により工期が延長されたものの、施工者及び学校等と密に連携を図り、学校運営に支障を生じさせない対応をすることができた。 ○戸頭小学校バリアフリー改修工事 校舎及び体育館のバリアフリー化を図り、児童等が支障なく学校生活を送ることができるようになった。 ○藤代南中学校エレベーター設置工事 校舎へのエレベーター設置等を含めたバリアフリー化を図り、生徒等が支障なく学校生活を送ることができるようになった。 ○小中学校修繕・工事 学校からの報告・要望に応じて直営又は業者への発注を適宜行い、児童生徒等の安全で快適な教育環境の整備を図ることができた。	進捗度	B (概ね予定どおり進んでいる)
------	---	-----	---------------------

今後の方向性	
継続	今後についても、児童生徒等の安全で快適な教育環境を確保していくため、学校施設の適切な維持管理・整備事業を継続していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金		157,164	140,886	令和6年度内に工事完成を予定していた高井小学校校舎増築工事が年度内での完了が困難となり、支出が令和7年度に繰越となったため、令和7年度の見込額が増額となっている。また、年度ごとに工事箇所や内容は異なることから一概に比較することは困難である。
	県支出金				
	地方債		463,700	761,200	
	その他			2,930	
	一般財源		63,390	57,188	
事業費計(A)		0	684,254	962,204	
人件費	正規職員数		8	7	
	業務時間		4,480	3,920	
	その他職員人件費		2,262	2,752	
人件費計(B)		0	16,661	15,802	
トータルコスト(A+B)		0	700,915	978,006	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	児童生徒の安全対策事業						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
各学校から報告された通学路危険箇所について「取手市通学路交通安全対策プログラム」に基づき、関係機関（PTA・学校・警察・道路管理者（国・県・市）・安全安心対策課・教育委員会）による通学路安全対策推進会議を開催し、安全対策の検討・実施をすることにより、通学路整備を推進する。また、スクールバスを運行することで、遠距離通学者の登下校時の安全を確保する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
通学路危険箇所の対策状況	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
危険箇所取りまとめ													
通学路交通安全対策推進会議 の開催													
安全対策の実施(過年度継続案件や軽微な対応は通年実施)													
スクールバス運行													
進捗状況	○通学路整備 第1回会議において、各学校から44箇所が危険箇所として報告され、現地確認及び対策を検討し、担当する事業主体を取り決めた。 第2回会議において、危険箇所のうち40箇所は対策完了、4箇所は継続※との報告があり、全箇所について安全対策が着手された。 ※市道改良工事を伴うような複数年にわたる事業 ○スクールバス ・年間を通じて安全運行並びに定時制が確保され、利用者の安全が確保された。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	通学路安全対策推進会議で検討された対策のうち、ソフト面の対策として、PTA・学校安全ボランティアによる見守りが含まれる。現時点で協働での取組がなされており今後とも継続する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金	264			
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,815	21,071	18,448	
事業費計(A)		19,079	21,071	18,448	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	300	300	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		958	964	999	
トータルコスト(A+B)		20,037	22,035	19,447	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校のICT環境整備						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
Society5.0時代を生きる子どもたちの学びのため、教育における情報通信技術を基盤とした先進技術の効果的な活用が不可欠である。 令和6年度は、教員が主に成績処理業務で利用する「校務用ノートパソコン」の更新作業を実施する。令和5年度に契約行為まで完了しているため、令和6年度は8月末までに市内20校へ機器配置を完了させる。 GIGAスクールタブレット更新について、更新時期、更新方法について検討、協議を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
指導者用タブレットパソコン整備率(R5) 校務用ノートパソコン整備率(R6) 学習者用タブレットパソコン整備率(R7)	%	100	100	100	

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校務用ノートパソコン更新	更新に係る諸作業											
GIGAスクールタブレット更新に関する準備	更新に係る検討、協議											
進捗状況	校務用ノートパソコンについて、予定どおり機器納品を行い、配付対象者が利用開始することができた。 更新後は、端末のスペック向上により、これまで一部で発生していた端末の動作遅延が改善された。 学習者用タブレットパソコン更新については、茨城県共同調達プロポーザル事業により購入業者、購入端末が決定し、県内において落札業者と各市町村が個別に随意契約を締結することとなった。更新時期は令和7年度とし、契約から購入、納品まで実施する予定。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 学校のICT整備について、国の指針等を注視しながら、継続して整備を実施する。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	3,542	2,249	0
	県支出金			267,923
	地方債			
	その他			
	一般財源	234,103	212,559	486,523
事業費計(A)		237,645	214,808	754,446
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	1,680	1,680	1,680
	その他職員人件費			
人件費計(B)		5,363	5,400	5,593
トータルコスト(A+B)		243,008	220,208	760,039

令和7年度は、学習者用タブレット更新のため事業費が増額となっている。

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	小学校遊具更新事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	学務課

事業目的・概要
市内小学校に設置されている遊具は、経年による劣化が見られる。 遊具の安全点検でC判定(要対策)やD判定(使用不可)を受けた遊具について計画的に更新し、児童に安全で快適な遊具を提供する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
遊具更新計画に基づく整備率	%	27	59	100	-

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
設計業務		設計											
指名委員会		指名委員会											
契約・発注		契約・発注											
遊具更新工事		遊具更新工事											
進捗状況	○取手小学校遊具更新工事 更新遊具:すべり台、ジャングルジム ○六郷小学校遊具更新工事 更新遊具:チェーンネットジャングル、雲梯、低鉄棒 ○久賀小学校遊具更新工事 更新遊具:肋木 ○桜が丘小学校遊具更新工事 更新遊具:すべり台、雲梯、ハントウ棒、低鉄棒 各学校の遊具更新工事について、4月に契約・発注を行い、9月までにすべての遊具更新工事が完了した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も引き続き遊具の安全点検に基づき、対策が必要な遊具について、国庫補助を活用して更新を実施し、児童に対して安全な遊具を提供する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	11,805	10,424	12,120	令和6年度は、令和5年度と比較して実施校及び更新対象遊具が減少したため事業費は減少した。 令和7年度は、4校・15種の遊具更新を予定しており、事業費は増加する見込みである。
	県支出金				
	地方債	23,100	20,700	27,800	
	その他	600			
	一般財源	2,179	556	80	
事業費計(A)		37,684	31,680	40,000	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	270	220	297	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		862	707	989	
トータルコスト(A+B)		38,546	32,387	40,989	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校給食管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
SDGsの観点に立ち、学校給食における地産地消や食品ロス削減に関する理解を図る。さらに、学校給食の栄養のバランスや質、量を維持し、安定的に提供するため、食材費高騰対策や調理施設等の計画的な維持管理を行う。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
給食における地場産食材使用延べ回数	回	53	127	130	140

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地産地消・SDGsを考慮した給食献立の立案			献立会議提案・検討										
事業者(生産者・販売店等)との協議・調整				生産者・販売店と提供数や配送方法を含めた対応の協議・調整									
地産地消・SDGs給食の提供								給食提供(SDGs献立10月、地産地消献立11・12月)					
取組み状況の情報発信							取組み状況、給食提供状況、児童生徒の意見等HP公開						
食材高騰対策および調理施設・設備の老朽化対策		随時、情報収集・対策検討・調理設備等修繕の実施											
進捗状況	地産地消コーディネーター派遣事業を活用し、市の農政・産業・保育部門と地産地消推進会議を開催し、地産地消推進のための課題抽出や解決に向けた方向性を決定するとともに、生産者や中間販売店(JA夢とりで)等との協議を踏まえ、納入ルートの確立など、地元食材を使用した給食提供を次年度以降につなげることができた。 また、学校給食を安定的に提供するため設備更新を計画的に実施できるよう、設備台帳に使用年数や劣化度を記載した一覧表を作成した。 さらに、食材高騰対策として、適切に予算措置を講じ、給食費の保護者負担増を求めず、給食の質・量を保つことができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	令和6年度に実施した地産地消推進会議で協議した内容をもとに、引き続き学校給食における地産地消を推進していく。 また、給食設備は夏季点検結果を反映させた最新情報をもと設備整備の更新を、計画的に設備更新を推進していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	276	552	368	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		881	1,774	1,225	
トータルコスト(A+B)		881	1,774	1,225	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	児童生徒・教職員健康管理事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	保健給食課

事業目的・概要
児童生徒の健康の確保を図るため、定期健康診断時の視力検査の結果を踏まえて、学習用端末等の導入により懸念される視力低下を軽減するための健康指導等を実施するなど、疾病の予防および身体の安全の確保に努める。 教職員のメンタルヘルスケア対策として、定期健康診断及びストレスチェックを実施し、教職員の心身の状態を把握する。また、心療内科の医師が心身の不調を感じる教職員に対し個別相談を実施し、必要な指導助言を行うことで、こころの健康維持に繋げる。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
ストレスチェックの受検率	%	93.5	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
定期健康診断		児童・生徒・教職員定期健康診断の実施											
定期健康診断後の健康指導							視力検査の検査結果を踏まえた健康指導等を実施						
心の健康相談の取り組み		契約事務手続き		面談の実施(年8回程度)									
ストレスチェックの取り組み		契約事務手続き		ストレスチェックの実施		集団分析			フォローアップ研修				
進捗状況	児童生徒の健康管理については、学校保健安全法に基づく児童生徒を対象とした健康診断の実施など健康管理に努めるとともに、視力低下を防ぐため、各学校の授業等で、視力低下を軽減するタブレットパソコン等の使い方を指導したり、保健だより等により目の健康について、家庭への啓発を行った。 教職員の健康管理については、心療内科医師による、面談の実施及び、ストレスチェック実施後の集団分析結果報告会を通じて各学校の傾向等を分析するなど、教職員のメンタルヘルス対策を実施した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	児童生徒の健康維持及び健康教育の充実のため、健康診断の実施や視力低下を防ぐための指導を行う。また、目の健康については、保健だよりやパンフレット等を配布するなど、家庭への啓発活動を継続して実施する。教職員の心の健康については、教職員の心のストレス度合いを把握するためのストレスチェックを実施し、集団分析結果報告会等の研修を行うとともに、面談を受けやすい環境を整える対策を継続して行う。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,264	8,754	8,745	
事業費計(A)		8,264	8,754	8,745	
人件費	正規職員数	1	1	2	
	業務時間	336	420	560	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,073	1,350	1,864	
トータルコスト(A+B)		9,337	10,104	10,609	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	いじめ防止対策推進事業						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要
いじめの未然防止や早期発見、適切かつ迅速な対処をするための教職員の意識改革と学校の体制づくりに努め、全ての児童生徒にとって安全で安心な学校づくり・学級づくりを目指す。 いじめの防止に向けた研修の実施を通して、教職員一人一人のいじめ防止のための生徒指導力の向上を図るとともに、「いじめを見逃さない」という姿勢を教職員間で共有し、いじめの正確な認知に努める。また、児童生徒がいじめをしない態度や能力を身に付けるような教育活動の充実を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
いじめ防止に係る学校独自の取組や教職員研修を実施したと答えた学校	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全員担任制(中学校)・チーム指導(小学校)の実施		全員担任制(中学校)・チーム指導(小学校)							児童生徒・管理職対象のアンケートの実施			分析	
教育相談部会の実施		教育相談主任研修会		教育相談部会			教育相談主任研修会		教育相談主任研修会				
研修会の実施		生徒指導主事研修会		いじめに関する研修会(スクールロイヤー)		教職員一斉研修		生徒指導主事研修会					
グループワークによる人間関係づくり(中学校1年生を対象)		グループワーク 大学教授授業		大学教授授業		教職員研修		大学教授授業		大学教授授業			
いじめ問題対策連絡協議会の開催						協議会開催						協議会開催	
進捗状況	全員担任制・チーム指導や教育相談部会を柱として、いじめや不登校の未然防止のための取組を実施している。また、教育総合支援センターの学校教育相談員を各学校の教育相談部会に参加させ、児童生徒の抱える課題について情報共有を図っている。 市スクールロイヤーによる管理職を対象とした学校における対応の問題についての研修会を実施し、各学校へ広く周知した。 大学教授によるグループワークの授業により、子供たちの人間関係づくりやコミュニケーション力の向上を図り、いじめの未然防止・早期解決に努めた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	令和7年度においても、いじめや不登校の実態把握・実効的な組織体制の構築、未然防止教育の推進、早期発見対応に向けた取組を推進していく。また、いじめや不登校の問題に対して保護者や地域の人々との連携を図り、多様な視点で子供たちに向き合い、いじめや不登校のない学校づくりに努めていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				子どもと親の相談員の謝礼額を見直し、増額したため、令和7年度の事業費が増額となった。令和5年度に比べて令和6年度の学校対応件数が増え、それに伴って令和7年度は指導主事が一人増員となったことにより、人件費が増額になった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	22823	28582	28711	
事業費計(A)		22823	28582	28711	
人件費	正規職員数	2	2	3	
	業務時間	1800	2200	2200	
	その他職員人件費	12564	13949	30823	
人件費計(B)		18310	21020	38147	
トータルコスト(A+B)		41133	49602	66858	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	人権教育事業						
総合計画 重点施策	多様性を認めあう平和な社会	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要
一人一人の児童生徒がその発達段階に応じ、人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」ができるようになり、具体的な態度や行動に現れるよう、学級経営や特別の教科：道徳を柱にしながら、学校教育全体及び社会教育等を通して人権教育とその啓発を推進する。 ・人間関係づくりプログラム：専門家によるグループワークの授業の実施 ・QUテストの効果的な活用 ・人権教育の視点を踏まえた道徳授業の展開等を学ぶ教員希望研修の実施

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
人に親切にしていると答えた児童生徒の割合	%	97	96	98	98

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
グループワークによる人間関係づくり(中学校1年生を対象)													
QUテストの効果的な活用		第1回QUテスト				QU活用に関する研修会		第2回QUテスト					
道徳授業に関する研修会						道徳授業に関する研修会							
進捗状況	令和6年度より全中学校6校の1年生にグループワークの授業を実施した。情報化社会において対面での交流不足が課題となる中、意図的に他者と関わるグループワークを行ったことで、周りの友だちへの優しい言動がこれまで以上にみられるようになった。 また、QUテストに関しては、学級の状態や児童生徒が感じていることをデータで視覚化し、その結果の活用方法の教員研修を行うことで、学級経営に寄与することができた。学級担任だけでなく、全員担任制やチーム指導の考えをもとに多くの教員で共有することで、個人や学級を支援する具体策を様々な視点で考え実行に移すことができた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	人権教育は、すべての人の尊厳と権利を尊重する態度を育てる教育であり、人権教育を通じて児童生徒が多様性を受け入れ、違いを認めあい、共に生きる力を育てることができることから、今後も継続して推進していく。グループワークについては、他者との優しさあふれる関わりによる効果が大変大きいと考え、令和7年度から中学校に加え、小学校3校に拡大して実施する。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、専門家を活用したグループワークによる人間関係を構築する授業を拡大したことにより、事業費が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	39	50	75	
事業費計(A)		39	50	75	
人件費	正規職員数	1	1	1	
	業務時間	50	50	50	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		160	161	166	
トータルコスト(A+B)		199	211	241	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学力向上推進事業						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要
児童生徒が基礎的な知識・技能を習得し、それらを活用して自ら考え、判断し、表現することにより、様々な問題に積極的に対応し解決する力を育む教育を推進する。また自ら課題を設定し、課題解決の見通しをもち、他者と協働するなどして粘り強く課題の解決に取り組む探究的な学びの充実を図る。 ・定期的な学校訪問等において、探究的な学びを柱とする授業改善への指導・助言 ・サステナブル学習の実践及びアートと学校教育との融合、教育課程への位置付け ・プレゼンテーションフォーラムの推進

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合	%	93.1	90.5	92.0	92.0

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校訪問による授業改善			← 学校訪問による探究的な学びを柱とした授業改善への指導・助言 →									
学びのイノベーション事業				授業発表会①				授業発表会②				
サステナブル学習の実践 アートと学校教育との融合	← 年間を通しての実施 →											
プレゼンテーションフォーラム の実施								中学校区におけるプレ大会			プレゼンテーションフォーラム	
教職員研修会の実施		初任者研修会		教員希望研修会								
進捗状況	学校訪問においては、教員が教える授業から児童生徒が自ら学ぶ授業への改善に向けて授業展開や単元計画について助言、指導を行った。また、プレゼンテーションフォーラムでは、「探究的な学び」による児童生徒の思考力・表現力の向上がはっきりと見受けられた。児童生徒が自ら学ぶ授業への転換の中で、「授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合」が前年度より減少したが、依然として90%を超える高い割合であるので、授業の中で、基礎的な知識・技能を教員が指導する場面と児童生徒が思考力・表現力を生かして探究する場面とを明確にして目標達成を目指す。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	指導課が作成した授業づくりの手引き「取手市学びのコンパス」を活用し、より一層、児童生徒が自ら学ぶ授業への転換を推し進める。また、プレゼンテーションフォーラムを核にした「探究的な学び」の充実を図り、全ての児童生徒が「探究的な学び」に意欲的に粘り強く取り組むことで、思考力・表現力の向上につなげていく。さらに、児童生徒の学びの中に取手市の特色であるアートを取り入れ、正解のない自由な考えや表現を推奨することで、思考力・表現力の向上を図る。

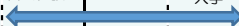
事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,024	1,221	1,209	
事業費計(A)		1,024	1,221	1,209	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,260	1,260	1,260	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,022	4,050	4,195	
トータルコスト(A+B)		5,046	5,271	5,404	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	新しい特色ある学校教育推進事業						
総合計画 重点施策	未来を担う人材を育てる学校教育	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	指導課

事業目的・概要
令和3年4月より、山王小学校を小規模特認校として、少人数を生かした特色ある新しい学校教育に取り組んでいる。特色ある学校教育の柱として国際教育(英語教育)・アーティストと育む芸術活動を展開している。また、小規模特認校は、取手市在住であれば、住所の指定学校を変更して、市内全域から入学・転入ができる制度を導入して運営している。 ・国際教育(英語教育)の推進 ・アーティストとの交流活動を通して「創造する力・表現する力」の育成 ・特色ある新しい学校教育を他校に広める活動

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
アーティストとの育む芸術活動では楽しみながら学んでいると答えた児童生徒の割合	%	99	99	100	100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
国際教育(英語教育)の実践		 年間を通しての実施												
アーティストと育む芸術活動の実践		 外国人アーティストとともに創造的な芸術作品を制作する 「となりのスタジオ」							 自然を芸術に取り入れているアーティストとの交流活動 「大地からはじまること」					
特色ある新しい学校教育を他校に広める活動		イングリッシュアドベンチャー						サマーアートキャンプ						
入学・転入に係る取組		学校説明会・オープンキャンパス				 入学・転入相談				 入学・転入申請手続				
進捗状況		取手アートプロジェクトや東京藝術大学との連携を図りながら「となりのスタジオ」(外国人アーティストの交流)、「大地からはじまること」(地域の芸術家との交流)を実施した。8月には市内企業と共に、小規模特認校のアートに関する学習プログラムを市内の学校に通っている児童や保護者が体験できるサマーアートキャンプを実施した。また、11月には小規模特認校の国際教育(英語教育)のプログラムであるイングリッシュアドベンチャーを市内の他の小学校で実施し、本事業を広めることができた。									進捗度		A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	取手アートプロジェクトや東京藝術大学との連携をより一層深めていく。小規模特認校のアートに関する学習プログラムを市内の小中学校に広げ、市全体でアートを活用した学びを取り入れ、児童生徒が自由な発想や表現を大切にする教育を実践していく。さらに、不登校児童生徒の自己肯定感を高めるために、小規模特認校のアートに関する学習プログラムを体験する取組を行うことで、社会的自立への支援につなげていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				新規の取組に関して、事業費の増減に影響はないが、全体として人件費、交通費、物価高騰の影響により事業費が増額する。
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,450	3,560	4,180	
	一般財源	1,482	1,536	1,794	
事業費計(A)		4,932	5,096	5,974	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,277	1,286	1,332	
トータルコスト(A+B)		6,209	6,382	7,306	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	コミュニティ・スクール事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
地域住民と保護者等が一定の権限を持って学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置し、地域と学校が一体となって子供を育む環境を構築し、「コミュニティ・スクール」としての学校運営に参画・協力してもらう。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
学校運営協議会の設置校	校	7	20	20	20

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校運営協議会一括研修	第1回		第2回			第3回		第4回				
学校長・公民館長等向け研修		学校長・公民館長				市政協力員						
学校支援体制の充実	社会教育指導員を中心に市内20校のコミュニティ・スクールに派遣、学校運営協議会の調整を実施											
CSコーディネーターの配置	CSコーディネーターを配置し、学校運営協議会の運営支援や地域との連携強化等を実施											
ホームページ等による情報発信	CSの周知啓発活動の実施											

進捗状況	令和6年度で全ての市立小中学校に学校運営協議会を設置し、地域住民、保護者、教職員、PTA役員などが顔を合わせて協議する場ができた。各校の学校運営協議会への支援としては、文科省の講師(CSマイスター)を招聘し、協議会委員や学校長、公民館長向けの研修を実施した。また、生涯学習課職員、社会教育指導員が各校協議会に同席し、協議会の進行などを支援した。結果、協議会の意見・議論を踏まえ、それらを具現化していくための地域学校協働活動が一部の学校で始まった。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和7年度も引き続き、コミュニティ・スクールを推進するため、協議会委員向けの研修会を実施するほか、新任の校長・教頭、公民館長等向けに研修を実施する。全ての学校に地域学校協働活動が広がるよう、各校の学校運営協議会に、社会教育指導員のほか統括的CSコーディネーターを派遣し、支援体制を強化していきたい。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				学校運営協議会設置校が、令和5年度の7校から全ての市立小中学校20校に増加したことにより、協議会委員の報酬を含む人件費、委託料などが大きく増額となった。
	県支出金		1,921	5,555	
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,757	3,197	21,866	
事業費計(A)		3,757	5,118	27,421	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	2,000	2,500	2,500	
	その他職員人件費	2,035	4,354	5,000	
人件費計(B)		8,419	12,389	13,323	
トータルコスト(A+B)		12,176	17,507	40,744	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民大学事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
市民の学びたいという多様なニーズに応えるため、専門的な知識を持っている方を講師に迎え、多様な学習機会を提供し、生涯学習の推進を図る。時代と社会の要請に応えるとともに、取手の地域性や方向性を考慮したテーマや課題について、多様な学習ができる場を提供する。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
市民大学受講者数	人	3,077	2,535	3,000	3,100

事業スケジュール(当初)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民大学講座		企画・講師との打合せ				講座実施		講座実施				講座実施	
市民大学特別講座 (東京大学EMP講座)		企画・講師との打合せ			講座実施	講座実施		講座実施		講座実施×2		講座実施	
市民大学特別講演会							企画・講師との打合せ					講座実施	
ホームページ等での情報発信		受講生募集の実施											
進捗状況	市民の多様で高度な学習意欲に応えるため、専門的知識を持っている方を講師に迎え、歴史や文化などの分野の市民大学講座、市民大学特別講演会を開催した。また東京大学のエグゼクティブ・マネジメント・プログラムの教授陣を迎え、さまざまな分野における最先端の知識と思考の特別講座を実施した。ホームページやメルマガを活用し情報発信し、受講生を募集した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	市民の多様な学習機会の提供という目的を果たすべく市民大学講座の事業は今後も継続する。市民のニーズに沿った高度で専門的な特別講座を実施していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は講座開催の広報を強化したために、前年度に比べポスター・チラシの印刷代、発送料が増額した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,419	1,512	2,693	
事業費計(A)		1,419	1,512	2,693	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費	3,742	3,800	4,618	
人件費計(B)		6,934	7,014	7,947	
トータルコスト(A+B)		8,353	8,526	10,640	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	文化財・郷土資料の保存・継承と活用事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
文化的財産として継承されてきた貴重な文化財を将来に伝えるため、有効な保護・活用の推進を図る。市の文化財保護の中心施設である埋蔵文化財センターや水戸街道の宿場から発展した取手を象徴する文化財である旧取手宿本陣を核として、市民の郷土愛を育む。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
埋蔵文化財センター入館者数	人	3,481	3,052	3,500	3,500

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
埋蔵文化財センター企画展の開催	第52回 企画展開催	郷土資料調査・研究、企画展準備			第53回 企画展開催		郷土資料調査・研究、企画展準備				第54回 企画展開催	
郷土資料調査・保存・継承					継続的な郷土資料の調査研究・保存継承							
ホームページ等での情報発信や 出前授業・出前講座												
進捗状況	令和6年度は3回(うち1回は令和5年度からの継続)の企画展を開催し、開催期間には1,994人が来館した。また、歴史講座や出前授業、史跡巡りなど計26回実施し、郷土史や文化財の調査成果をより多くの方々に紹介することができた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	引き続き郷土史や文化財の調査成果について、埋蔵文化財センター企画展や講座により広く市民に紹介していく。それにより、郷土愛を育み、文化財愛護の精神の普及に努めるとともに、市民が誇れる市内の貴重な文化資源を市の魅力として市内外に発信していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他		600	600	
	一般財源	925	319	429	
事業費計(A)		925	919	1,029	
人件費	正規職員数	4	2	5	
	業務時間	700	700	700	
	その他職員人件費		700	750	
人件費計(B)		2,234	2,950	3,080	
トータルコスト(A+B)		3,159	3,869	4,109	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公民館活動推進事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	生涯学習課

事業目的・概要
市内には、学習活動や地域づくりの中心的役割を担う公民館が14館ある。これらの公民館で、多様な主体と連携した学習機会や活動機会を提供し、公民館の利用促進と生涯学習活動の活性化を図る。また、様々な利用者が公民館に集い、公民館活動を通して相互理解や世代間交流を促進し、地域住民の連携強化や地域活性化に寄与できるよう、施設の利便性やプログラムの充実を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
公民館主催事業参加総数	人	9,972	20,330	21,500	23,000
公民館主催・連携事業参加総数	人	12,157	22,515	24,000	25,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
夏まつり、合同運動会、 公民館まつりの企画・開催			夏祭り企画	夏祭り開催	合同運動会の企画・開催	公民館まつりの企画・準備				公民館まつり開催(12館)		
学級・講座の開催			女性学級・高齢者学級・ 藤代学園・健康講座・ ものづくり講座・子ども向け講座等の開催(通年)									
施設機能向上に係る改修等				白山公民館空調改修工事実施設計業務委託・キュービタルコンデンサー取替工事等								
施設修繕等の実施					必要に応じて随時実施(通年)							
進捗状況	イベントについては、コロナ禍以前と同等の水準、講座については、事業回数を増加し前年度以上に実施することができた。イベント・講座とも内容の充実が図れたことにより、参加総数が大幅に増加した。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	楽しんで参加してもらえるような講座・イベント等を企画立案するとともに、幅広い層の人たちが集まりやすいフィールドを整えることで、公民館活動への参加促進と生涯学習活動の活性化を図る。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は前年度と比較し、公民館施設整備に要する経費(工事請負費など)が減少した。一方、公民館事務に要する経費と公民館管理運営に要する経費は増加した。事業費全体は前年度と比較し減少となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	153,707	114,601	175,897	
事業費計(A)		153,707	114,601	175,897	
人件費	正規職員数	12	12	11	
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		19,152	19,284	19,974	
トータルコスト(A+B)		172,859	133,885	195,871	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	放課後子どもクラブ運営事業						
総合計画 重点施策	子育てしやすいまちづくり	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	子ども青少年課

事業目的・概要
保護者の就労等の有無に関係なく市内の小学1～6年生の児童を対象に放課後や学校休業日における児童が安全で安心に過ごせる居場所づくりに取り組むため、学校の施設等を活用し、校内交流型による遊びやスポーツ、自習や体験学習等の活動を通じて、児童の健全育成を図るとともに保護者の就労支援を図る。 子どもクラブ施設の維持管理及び支援員・補助員の確保・管理を行うとともに、参加児童が安全に活動できる環境をつくる。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
利用者アンケート調査「お子様は子どもクラブに楽しく通っていると思いますか。」に対する回答のうち「そう思う」「ややそう思う」「普通」の割合	%	86.2	88.1	90	90

取組とスケジュール		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
業務委託契約(10月から)		プロポーザル審査委員会 (最適事業者の選定)		契約締結				契約機関開始(令和6年10月～3年間)					
一日開所時間の繰り上げ				条制改正		保護者・職員への説明		一日開所時間繰り上げ実施					
昼食提供		試食会 実施	事業者 打合せ	保護者・職員 への説明				昼食提供の実施					
職員研修(合同研修会)の実施					第1回				第2回			第3回	
体験活動等の実施							実施に向けた協議・実施						
進捗状況	放課後子どもクラブ運営事業では、夏休みなど一日開所日の開所時間の繰り上げ、及び希望する児童に対する昼食提供を実施した。支援の質の向上を図るため、クラブで働く支援員・補助員に対して、委託事業者との合同研修会をはじめ、いじめ防止対策研修を実施した。子供教室での体験活動等の実施は、学校・地域団体・職員等の理解・協力を得ながら実施した。 また、これまでの3クラブ(取手東小・高井小・藤代小)の民間委託契約が令和6年9月に契約期限を迎えるにあたり、10月から新たに民間委託契約を行うための準備を進め契約を締結した。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性
継続 学校と連携し、利用可能な教室や体育館等を活用し、児童たちが安全に活動できる場所の確保を図る。放課後子どもクラブの運営において重要である支援員・補助員の支援の質の向上を図るため、必要な研修を実施していく。地域や市内の団体などの協力を得て、学習やスポーツ等児童の体験活動の充実を図る。子どもクラブ施設の維持管理及び支援員・補助員の確保・管理を行うとともに、参加児童の安全で安心な居場所づくりを推進することで「こどものウェルビーイング」の向上を図っていく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	202,850	38,636	51,385	令和5年度(実績)から令和6年度(実績)令和5年度に実施した白山小学校放課後クラブ室新築工事が終了したことによる減額。
	県支出金	60,246	44,715	56,933	
	地方債	20,500	0	26,700	
	その他	39,783	42,911	45,297	
	一般財源	49,298	70,721	104,899	
事業費計(A)		372,677	196,983	285,214	令和6年度(実績)から令和7年度(見込)藤代小学校放課後子どもクラブ室改修工事と放課後子どもクラブ室空調整備改修工事の実施及び放課後児童支援員含む会計年度任用職員の賃金単価改定等による増額。
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	7,710	7,685	7,772	
	その他職員人件費	1,798	2,213	2,564	
人件費計(B)		26,408	26,913	28,437	
トータルコスト(A+B)		399,085	223,896	313,651	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	中学校部活動地域移行事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要
休日の公立中学校の部活動を地域へ移行するという国(スポーツ庁)の方針を受け、市としての対応を総合型地域スポーツクラブなど地域の関係各団体・機関と情報交換・協議を進めながら、今後の計画や制度の検討を行う。令和5年度より実証事業(モデル事業)を実施し、事業推進上の課題等について検証し、令和8年度本格稼働を目指す。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
休日の部活動の一部を地域移行した学校	校	3	5	6	6

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
モデル校実証期間	←-----→											
取手市中学校部活動地域移行 推進協議会			準備	開催		準備	開催			準備	開催	
研修会・説明会・PR	部活動保護者説明会にて説明				教職員研修会にて説明					新入生説明会にて説明		
運営団体設立	←-----→											
アンケート実施				準備	開催							
進捗状況	令和5年度 3校 地域クラブ2クラブ実施 令和6年度 5校 地域クラブ7クラブ実施 現在、中学校全6校中5校が実施し、野球、剣道、女子バレーボール、空手、柔道5種目のクラブが立ち上がった。令和7年度も引き続き地域クラブを拡大して実証事業(モデル事業)を進める。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	少子化や働き方改革が進む中、学校部活動をこれまでと同様に運営することは困難な状況となってきた。そのような中で生徒がスポーツ・文化活動に継続して親しむことができる機会を確保するため同事業を推進し、地域との連携を図ることで、地域クラブの更なる充実に向けた取り組みを進める。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和5年度から事業がスタートし、実証事業(モデル事業)拡大のため増加した。
	県支出金	1,496	4,071	7,011	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	646	3,166	7,895	
事業費計(A)		2,142	7,237	14,906	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費	1	1	2	
人件費計(B)		2,874	2,894	2,998	
トータルコスト(A+B)		5,016	10,131	17,904	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	スポーツ振興事業						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要
「とりで未来創造プラン2024」における健康づくりの推進という目標を踏まえ、市主催のスポーツ大会をスポーツ団体(スポーツ推進員、スポーツ協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ等)と連携して開催している。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
主催大会への参加者数	人	671	1,959	2,200	2,400

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
5月第32回ふれあいウォーキング	準備	開催										
6月第21回取手市民ソフトボール大会		準備	開催									
9月第33回取手市民ソフトバレーボール大会				準備	開催							
10月第19回取手市民ベタंक大会					準備	開催						
11月第25回取手市民グランドゴルフ大会						準備	開催					
1月第53回取手市新春健康マラソン大会			準備							開催		
2月第29回取手市小学生ドッジボール大会									準備	開催		
進捗状況	令和5年度は、悪天候のため新春健康マラソン大会が中止だったが、令和6年度は予定通り事業を実施することができた。 今後も、これまで同様市民のスポーツ振興を推進し、健康増進を図る。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	各大会は、市内のスポーツ団体との連携により、長年にわたり継続している大会が多くある。参加者が固定化している課題があるが、スポーツ団体と協力してスポーツを通じた楽しさや喜びを感じることに、心身の健康増進などといったスポーツの価値を高めていくことは重要であり、引き続きスポーツ振興のための施策を推進することが必要である。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和5年度新春健康マラソン大会が中止だったが、令和6年度は開催したため、増加した。 令和7年度は、新規事業ドローンサッカー体験会、とりでロゲイニング実施予定のため事業費が増額の見込みとなっている。
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	605	957	1,669	
事業費計(A)		605	957	1,669	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	900	900	900	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)		2,873	2,893	2,996	
トータルコスト(A+B)		3,478	3,850	4,665	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	スポーツ施設管理・整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	スポーツ振興課

事業目的・概要
公共施設等総合管理計画に基づき、スポーツ施設を利用する方々が安心して快適に利用できるよう、老朽化した施設の管理や環境整備を行い、施設の良い環境の保全を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
計画していた社会体育施設の主な修繕工事事業の実施率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事設計単価入替業務委託									入札・契約	業務委託		
取手グリーンスポーツセンター中央監視制御装置改修工事実施設計業務委託				入札・契約				業務委託				
取手グリーンスポーツセンター公共下水道接続工事			入札・契約				工事					

進捗状況	旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事設計単価入替業務委託 (契約:12月19日 工期:12月～3月 完成検査:3月26日) 取手グリーンスポーツセンター中央監視制御装置改修工事実施設計業務委託 (契約:7月4日 工期:7月～3月 完成検査:3月26日) 取手グリーンスポーツセンター公共下水道接続工事 (契約:6月19日 工期:6月～2月 完成検査:3月7日) 社会体育施設の修繕工事: 通年 スポーツ施設管理を適正に行い、施設の良い環境の保全を図った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性
継続 今後についても、計画的に施設改修を行い、利用者が安全で快適な社会体育施設を利用できるよう施設の維持管理を図っていく。

事業費(単位:千円)	R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費				令和6年度取手グリーンスポーツセンター公共下水道接続工事の規模が前年度事業の規模より大きかったため、事業費が増額となった。また、令和7年度においても旧取手第一中学校体育館耐震補強・大規模改修工事に伴い、事業費の大幅な増額の見込みとなっている。
国庫支出金				
県支出金				
地方債	20,800	88,700	473,300	
その他	8,779	12,480	26,600	
一般財源	10,861	11,631	2,564	
事業費計(A)	40,440	112,811	502,464	
人件費				
正規職員数	3	3	3	
業務時間	1,680	1,680	1,680	
その他職員人件費				
人件費計(B)	5,363	5,400	5,593	
トータルコスト(A+B)	45,803	118,211	508,057	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	読書活動推進事業(子どもの読書活動)						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	図書館

事業目的・概要
子どもたちが発達段階に応じた読書習慣を身につけることができるよう「取手市子ども読書活動推進計画(第3次)」に基づき、子どもの読書活動の推進を図る。市立小中学校の学校図書館を子どもたちが本と出会えるセーフティーネットとして捉え、「学校図書館ー市立図書館連携事業」(サービス名:ほんくる)のさらなる利用促進を目指す。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
ブックスタート事業での絵本の配布率	%	98	96	99	99
公立小学生の図書館資料利用率(ほんくる含む)	%	44	43	44	45
公立中学生の図書館資料利用率(ほんくる含む)	%	18	21	22	23
市立図書館における18歳以下の貸出者数	人	11,202	10,354	11,000	11,100

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
子どもの読書活動の推進												
学校図書館ー市立図書館連携 (サービス名:ほんくる)												
進捗状況	保健センターと連携したブックスタート事業での絵本の配布率は高水準を維持し、乳児保護者への読書推進が図れている。図書館内でのおはなし会やテーマ展示、子ども司書講座等の開催や、小中学校に居ながらにして公共図書館の資料を取り寄せできる「ほんくる」の仕組みを活用した貸出、学校の希望に応じて行う訪問おはなし会、訪問ほんくるレクチャー等により、小中学生の図書館資料利用促進に努めた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	子どもの読書活動をより一層推進するため、引き続き、図書館でのおはなし会等のイベントや家庭での読書(うちどく)に関する保護者への情報提供を実施する。また、学校図書館司書の資質向上のための研修等を充実させ、「ほんくる」の仕組みを活かした児童・生徒の読書活動を推進していく。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				図書配送のコスト増と図書単価及び装備費の上昇により見込額を増とした。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	42,034	43,454	44,049	
事業費計(A)		42,034	43,454	44,049	
人件費	正規職員数	7	7	7	
	業務時間	3,840	3,840	3,840	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		12,257	12,342	12,783	
トータルコスト(A+B)		54,291	55,796	56,832	

令和6年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	読書活動推進事業(図書資料・読書環境整備)						
総合計画 重点施策	生きがいやつながりを持てる社会の実現	組織目標	○	担当部	教育委員会	担当課	図書館

事業目的・概要
幅広い利用者層のニーズを十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づいた資料収集に努めるとともに利便性向上のためのサービスポイントの充実や図書館に来館することなく利用することができる電子書籍の利用促進を図る。さらに、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本、布絵本等のユニバーサル図書の整備推進を図る。

成果指標	単位	R5 (実績)	R6 (実績)	R7 (目標)	R8 (目標)
サービスポイント(各公民館・駅前窓口・ゆうあいプラザ)の貸出冊数	冊	44,414	42,360	43,000	43,500
ユニバーサル図書(※)の蔵書冊数	冊	5,348	5,360	5,400	5,450
電子書籍の貸出点数	点	5,675	5,359	5,500	5,600

※点字図書、大活字図書、布絵本、LLブック、DAISY図書

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
図書資料・読書環境の整備	← 図書館資料(電子書籍含む)の収集、提供 →											
読書バリアフリーの推進	← ユニバーサル図書(点字図書、大活字図書、布絵本、LLブック、DAISY図書)、電子書籍の収集、提供 → 回覧板による周知(大活字図書、電子図書館) サビエ図書館の登録											
進捗状況	「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、幅広い利用者層のニーズや資料の状態を考慮した資料収集・除籍を行うとともに、テーマ展示や図書館まつり等により本との新たな出会いの場を提供し、利用しやすい読書環境を整備した。来館せずに利用できる電子書籍の利用促進を図るため、図書館内において説明動画の上映や自治会の回覧板による周知を実施した。視覚障害等により支援を必要とする方に対応したユニバーサル図書の整備促進に努めた。									進捗度	A (予定どおり進んでいる)	

今後の方向性	
継続	今後も幅広い利用者層のニーズを十分考慮し、「取手市立図書館資料収集基準」に基づき、資料収集を図る中で、来館せずに利用できる電子書籍の利用促進を図る。また、視覚障害等により支援を必要とする方に対応した点字図書、DAISY図書(デジタル録音図書)、大活字本等のユニバーサル図書の整備推進を図る。

事業費(単位:千円)		R5(実績)	R6(実績)	R7(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				図書単価及び装備費の上昇により見込額を増とした。
	県支出金				
	地方債				
	その他	23,692	27,428	27,393	
	一般財源	9,200	9,224	9,365	
事業費計(A)		32,892	36,652	36,758	
人件費	正規職員数	5	5	5	
	業務時間	2,400	2,400	2,400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		7,661	7,714	7,990	
トータルコスト(A+B)		40,553	44,366	44,748	